

感謝をこめて・・・

山口県議会議員 岡村精二

「公共工事の入札制度に関する一般質問」のご報告

時下、皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、この度は「公共工事の入札制度」に関するアンケート調査にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。アンケートは社団法人山口県建設業協会の役員53社と、宇部市内の業者280社、合計333社に対して実施し通常、大学等で実施しているアンケートの回収率を遥かに上回る152社、46パーセントの会社から頂くことができました。

アンケートの結果から、低価格入札の影響など建設業界の抱える課題の大きさ、危機感から「とても短い質問時間で対応できる課題ではない」と強く認識し、あえて、今回は「土木建築行政について」の1問だけに絞って一般質問させて頂きました。

山口県議会では、過去にアンケート調査を行って質問をした例はなく、しかも配布資料(アンケート結果等)はA3版8ページ、また1つだけの質問を深く掘り下げて行った例もなく、異例の一般質問となりました。

そのためか、県も真剣に検討して下さい、議長はじめ自民党会派の皆さまにも、ご協力を頂きました。その結果、「判断基準額の引き上げ」と「総合評価制度の拡大」の答弁を頂きました。

これも一重にアンケート調査にご協力下さった皆さまのおかげと、心より感謝申し上げます。今後、答弁がこれから、どのように実行されていくのか、引き続き検証して参ります。

一般質問は次の項目で行いました。回答について、簡単に報告させて頂きます。

「土木建築行政について」

1. 公共工事に対する積極的予算編成の要望

道路財源の確保などについては、自民党代表質問で要望がなされたので、「地球温暖化対策としての住宅の断熱化工事、防災対策としての公共施設の耐震化工事の促進」「中山間地における公共事業の果たす役割」について要望しました。

2. 山口県における建設業界の現状についての知事の見解

3. 公共事業の県内企業への優先発注について

今以上に積極的に取組みます。

4. 適正価格について

県は「予定価格＝適正価格」という認識です。

5. 予定価格の事前公表について

アンケートでは6割以上が、予定価格の事前公表の廃止を望んでいました。賛否もあり、早急に調査したうえで検討することになりました。

152社のアンケートを手にしての質問

6. 入札業者の選定について

7. 低入札調査基準価格と判断基準額の引き上げ

「低価格入札が頻発している小規模工事については、判断基準額を早急に引き上げる。それ以上の工事についても、早急に調査して検討する。」というご答弁を頂きました。再質問で「調査して検討する」ということは「引き上げるということですね」と土木建設部長に念を押すと、大きく頷かれました。「引き上げる」という理解です。判断基準額を引き上げれば、当然、低入札調査基準価格も引き上げられることとなります。



8. 総合評価入札制度について

総合評価入札制度はより拡大され、今より簡素化されます。

最終的には「5%くらいは入札価格の差は、総合評価入札制度の活用で逆転するようにしたい」というのが、私と県のほぼ共通認識です。

県議会一般質問

山口新聞

2007年(平成19年)12月14日



岡村精二氏

公共事業入札改善へ

岡村氏は土木建築行政について質問。公共事業の削減や低入札価格の急増などにより県内建設業者の経営が悪化していることを指摘し、現状の認識と入札制度の見直しなどを求めた。

二井知事は県内の建設業界の現状について、「確かに厳しさを増している」との認識を示し、「来年度もできる限り公共事業予算の確保に努め、県づくりの一翼を担う建設業の支援についても総合的に取り組む」と説明。公共事業の適正な執行のため、入札制度の改善を含む体制づくりを進める考えを示した。

柳橋則夫土木建築部長は、岡村氏から低価格入札の急増と予定価格の事前公表との関連性について指摘を受け、「ダンピングによる入札は公共工事の品質低下、下請け業

者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不備などが懸念され、建設業の健全な発展に多大な影響を与える」との認識を示し、県として低価格入札の実態を早急に調査し低入札価格調査の判断基準額の引き上げを検討する方針を説明。

来年度からは価格以外の要素も総合的に評価する総合評価入札制度の内容を充実し、原則として予定価格三千万円以上の一般競争すべてに適用することを明らかにした。

詳しくは、ホームページをご覧ください。

一般質問の全文、県の答弁、アンケートの集計表・コメント一覧、新聞記事を12月21日頃掲載いたします。印刷も可能です。

<http://www.okamura21.com>

E-mail seiji@okamura21.com

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。 時節柄、ご自愛下さいませ。

岡村 精二

昭和49年 宇部高専機械工学科卒業 平成14年 山口大学大学院修士課程修了(博士課程在学中)
 昭和52年 手作りヨットによる単独太平洋横断に成功(シンシア3世号、「きららドーム」に展示中)
 1級建築士、一級土木、一級造園、一級管工事施工管理技士、宅地建物取引主任者資格
 「子どもを駄目にしない住まい方」(柏樹社) 「家は子どものために造るもの」(ミサワホーム)

12月14日 金曜日 <日刊>

小規模工事、引き上げ検討

総合評価入札制度 全工事で適用

岡村議員

県議会

十二月県議会は十三日、一般質問があり、地元関係では岡村精二議員(自民)が登壇、疲弊している建設業界問題について質問した。県内、宇

部市内の建設業者を対象に、議員自ら実施したアンケート結果を踏まえ、七割が赤字という厳しい現状を公表し、低入札基準価格の見直し、判断基準額の引き上げ、総合評価入札制度を取り上げ、

県内業者の優先発注、予定価格事前公表の中止を求めた。昨年度の県発注工事は土木建設、農林水産関係で千三百二十二億円。ピーク時の一九九七年度の50%まで落ち込んでいる。

「調査結果によつては引き上げる方向で検討する」とうなずいて賛意を示した。

また予定入札価格の事前公表について、岡村議員は「しないほうが公平な入札が可能」と指摘。柳橋部長は「事前公表と低価格入札は直接的な関連性は明らかでないことから、低価格入札の実態について早急にさまざまな角度から調査、検討する」と答えた。

総合評価入札制度については「不良業者の排除や建設業者の技術力向上にも効果がある」とし、来年度からは評価点の引き上げ、評価項目の見直し、すべての工事で適用する」と述べた。

宇部

日報